



小井土 哲雄 議員

2万人都市構想の宅地予定は

桜ヶ丘と平和台を検討

問 本年度より第5次長期振興計画がスタートした。超長期目標である2万人都市構想の実現に向け、新たな住宅用地の開発・企業誘致・定住移住による地域の活性化と農産物直売所の計画を問う。また、住民自治の拡充を図り真の自立を目指すところがあるがその内容は。

建設水道課長

現在、町で検討している住宅用地は、役場庁舎から北東の桜ヶ丘団地までのエリアで面積はおよそ5haである。都市計画マスタープランでは中心市街地及びその周辺のまちづくりの推進を掲げている。

2カ所目は、町営住宅平和台団地の一部の土地で、杉の子幼稚園からフラワーマイトまでの東側およそ2千㎡の場所である。道路事業の詳細が決定後、道路用地以外の敷地を住宅用地として活用可否を検討する。

企画財政課長

やまゆり工業団地は未造成の4千380㎡が残っている。ほかに未買収地が3千200㎡ある状況である。

土地開発公社で取得に向け交渉を進め、取得後は未造成地と一体の用地として造成工事を行い、企業誘致先として整備したい。



平和台町営住宅跡地

産業経済課長

昨年12月に農産物直売所検討委員会を発足した。農村生活マイスターの皆さんとの意見交換で、①直売所を建設する目的を明確にする。②地元野菜が採れない冬場の商品を検討する。③集客力を高めるため葉物野菜だけでなく、消費者の需要に応えられるだけの野菜の種類を増やす。

という3点が課題となった。平成29年度までに直売所のビジョンと設置場所も含めた建設の方向を検討したい。



内堀 恵人 議員

農業振興地域の見直しについて

土地の有効活用を図る

問 町が農業振興地域に指定され40〜50年が過ぎている。この期間バブル期を初め経済の発展は目覚ましい。それと共に地域の状況も変わってきている。町の現状は開発し発展すべき地域が農振に縛られ開発できない。町の将来を考えた時に見直すべきだと思いが、町の考えを問う。

産業経済課長

農振除外の申請にあたっては許可基準がある。除外後の農地区分が10ha以上の第一種農地であるかが、ひとつの判断基準になる。10ha以上の第一種農地である場合については、申請で許可される要件として、例えば農業用施設を設置するとか、公共性が高い事業を行うといったものについて、農振の除外になる。

町長

工場誘致については、例えばミネベアが事業を拡大する時にその土地をどうするのか、そうした大規模な土地が必要になった場合、また、新たな大きな公共事業の必



児玉の農振農用地

要件が生まれた場合、また、近隣では、例えば大規模なスーパーの誘致等々。こうした非常に大きな土地が必要になる事態というものは、当然あるかなと思う。そうした場合においては、町としてその農振除外によって、その土地の有効活用を図られるように、取り組むことは当然のことと考えている。



野元 三夫 議員

広報媒体の多角化は

効果的な媒体を研究したい

問 広報媒体は、紙を利用したものや音声・電波・インターネットなど多岐にわたっている。各媒体は利用目的により対象者が異なると思うが、行政の広報は商業目的と異なり、より多くの住民に必要な情報を平等に伝える必要があると考える。そのためには広報媒体の多角化が必要と思うが町の考えは。

総務課長

多角化は必要である。町の広報は多くの町民に広く情報や施策を知らせるとともに、町政への理解や参加を促す大きな役割を持つことが必要と考える。各広報媒体で最も効果的な方法で情報提供することにも、各媒体の特性を生かしながら今後も「広報やまゆり」を中心とし「メール配信」を必要とする人に合わせた発信が行えるよう、他の自治体の取り組みも参考にしていきたい。

町民には、メール配信サービスに登録して頂くよう、お知らせしていきたい。議員紹介の佐久市で実施されている「さくネット」をこのたび確認したが、これは、介護が必要な高齢者、

視覚障がい者などや、防災無線が聞きづらい方などの希望者へ電話・FAXで情報を配信するもので、電話番号は3件まで登録できるので、高齢者の安否確認として利用している方もいるとのことである。

技術進歩が目まぐるしいので、新たな媒体導入に当たっては、効果的な媒体を適切に選択する必要がある。この件に関しては、保健福祉課の力を借り、実態を把握し研究していきたい。



はっぱビジネス(彩事業)とごみゼロ(ゼロウェイスト宣言)の町、徳島県上勝町を議員有志9人で視察

平成28年4月

島崎藤村の小説「夜明け前の書き出し」木曾路はすべて山の中である」と聞く、すげい山の中だろうと想像することでしょう。

上勝町は阿波踊りで有名な徳島市から車で1時間程の所にあり、周囲は標高1千400m程の山々に囲まれ、標高100mから700mの間に55もの集落が点在しており、当町では想像できないような山深い所にある小さな町でした。

人口は1千662人・高齢化率が約52%と四国で一番人口が少なく、徳島県内で一番高齢化率が高いところです。

研修当日は副町長の森氏の出迎いで、町の課題ははっぱビジネス、ごみゼロへの取り組みなどの話を聞きましたが、その話題性で近年は移住者が多く町にも少しずつ活気が出てきているとのことでした。

1、彩事業は、皆さんご存知のはっぱを商品化したものです



上勝町

が、先人が苦勞して開発された話を聞きながら、当町の気候や地域的な環境を思い浮かべると2匹目のドジョウは無理だなと感じた次第です。

しかし誰も気がつかない隙間の商品を開発できないものかと話が盛り上がりました。今ひとそかに商品開発している議員もいるので楽しみにしてください。

はっぱビジネスのビデオを購入したので、興味のある方は議会事務局までご連絡下さい。2、ゼロウェイスト宣言とは、限りなくゴミを資源化し焼却埋



リサイクルセンター

立て処分のゴミをなくす努力をすることです。事の始まりは、ダイオキシン問題で焼却炉が建設できず、ゴミの行き場を失ったことからですが、今では全国から注目される存在となっています。分別は34種類と多いですが町民は真剣に分別をしているそうです。

当町でも「3焼却費の低減化や埋め立て処分場の延命化のためにも、ごみの資源化が必要と感じた次第です。」

議長 古越 弘